

おわりに

（デフレの弊害）

「失われた10年」が過ぎ、21世紀に入ってから、日本経済はデフレの下で低迷を続けている。日本経済に必要なのは、まず何よりもデフレからの脱却だ。なぜデフレが悪いのかを正確に理解すること、それが経済の低迷から抜け出すための第一歩である。

私達の暮らしという観点からみると、デフレは決して悪いことばかりではない。給料が今までと同じであれば、デフレでモノの値段が下がると、今までよりもたくさんのモノを買えるようになるからだ。しかし、デフレはメリットをもたらすものの、それを上回るデメリットももたらしている。デフレは私達一人ひとりの生活にとっても悪いことなのだ。それは、デフレが景気回復の足かせとなって、私達の給料が下がったり、場合によっては失業の憂き目にあったりするからだ。

（悪化する若年雇用）

デフレに苦しむ企業はさまざまな方法でコストの削減を行っている。賃金コストの高い中高年のリストラもそのひとつだ。しかし、長期雇用制度の下で中高年の雇用は保障されており、リストラを進めるのは難しい。そのため、企業は新卒採用を大幅に抑制することによって雇用調整を行っている。さらに、賃金コストの高い正社員をできるだけ減らし、パート・アルバイト、派遣社員などを増やすことで人件費を抑えている。

こうした企業の動きは、若年の雇用に深刻な影響を与えている。就職の機会が大幅に減少したために、学校を卒業しても就職できずに失業する人が急増した。また、厳しい就職事情に直面して、正社員になるのをあきらめてフリーターになる人や、そもそも働く意欲を失ってしまう人も多い。運良く正社員になれた人も気楽ではない。自分の勤めている会社が倒産して失業することも多いし、新卒者の採用人数が減った分、仕事が若い人に集中するようになり、サービス残業や休日出勤も増えている。

(やる気を失う若年)

このように若年の雇用が悪化する中で、若年は「やる気」を失っている。

新卒者への求人が減少しているため、学校を卒業しても自分の望みや適性にあった仕事に就くのは難しい。苦労をしてようやく内定を得ることができた会社で勤め始めてはみたものの、自分がやりたいと思っていた仕事ではないので、何か嫌なことがあると耐え切れなくなってしまう。そして、「本当にやりたい仕事」を見つけるためにせっかく就職した会社を辞めてしまうのだ。

「本当にやりたい仕事」に就けなかった新卒者の中には、いずれは正社員になりたいと思いつつも、とりあえずパートやアルバイトをしている人が多い。確かに、「夢を追いかけているフリーター」もいるが、それはごく一部に過ぎない。ところが、一度フリーターになってしまうと、仕事を通じて自分の能力を高めていくことはできず、正社員になるのはますます難しくなってしまう。「本当にやりたい仕事」への道は遠い。

日本的雇用慣行の見直しも、若年がやる気を失う原因の一つだ。中高年のリストラを目の当たりにし、基本給やボーナスの引下げを経験した若年は、サービス残業をし、休日返上で働いても、昇給や昇進、雇用が保障されているわけではないことを知っている。会社の上司は「若いときの苦労は買ってでもしろ」と言う。確かに、一生懸命地道に働けば、将来、それなりの地位や収入が得られるという希望があった時代であれば、若いうちは給料が安くても下積みの苦労に耐えようと思うであろう。しかし、いまどきの若年は時代が変わったことを知っているのだ。そんな若年が下積みの苦労を厭うようになったとしても無理はない。

(デフレ下で変化する若年の暮らし)

若年の雇用環境の悪化は、若年の家庭生活にも影響を及ぼしている。

若年雇用が悪化し、失業者や正社員として働いていないパート・アルバイトなど、経済基盤が弱く将来の生活設計が立たない若年が増えている。また、正社員といっても、能力主義の下で高収入とキャリアアップを約束された有能な正社員もいるが、終身雇用や年功序列の見直しなどで長期的に安定した収入を得る見通しが立たなくなっている正社員も多い。若年の経済基盤は単に弱くなっているだけでなく、その格差も拡大しているのだ。

また、近年、予想以上に急激な出生率の低下がみられるが、若年の経済状況の悪化は、未婚化、晩婚化や少子化にも影響を与えている。多くの方は、ある程度の経済的

な余裕ができ、将来の収入に対する見通しが立って初めて結婚して子どもを持つとする。しかし、パートやアルバイトとして働いている人や、リストラの不安を抱えている人は、経済的な余裕がないから結婚を遅らせているし、子育てにお金をかける余裕がないから子どもを産むのを控えている。結婚したくない、子どもを産みたくないという人が急に増えたわけではない。

自立できない若年が豊かに暮らしていけるのは、経済的に豊かな親がいるからだ。高度成長期までは子どもの数が多く、親に経済的なゆとりはなかった。しかし、最近では、子どもの数が少なくなり、親の所得も高くなったので、以前よりもたくさんの時間やお金をかけて一人ひとりの子どもを育てるようになってきている。子どもが成人して大学を卒業しても、子どもはいつまでも子どものままかわいいてくれたほうが楽しいと思う親も多い。経済基盤が弱いために自立できない子どもは、それに安住して親のすねをかじり続け、ますます自立する気持ちをなくしていく。

（若年の自立に向けて）

これまでは、学校を卒業して就職すると、親から経済的に自立し、やがて結婚して子どもを産むのが当たり前だと考えられてきた。しかし、こうした生き方が揺らいできている。それを成り立たせていた雇用の基盤が崩れてきたからだ。特に、若年がその影響を集中的に受けている。

若年の雇用基盤が崩れてきたのは、デフレ下での経済の低迷によるところが大きい。したがって、問題を解決するためには、構造改革を進めて経済を活性化し、若年の雇用を創出することが不可欠だ。また、若年に対して、就業意識の向上、職業紹介や職業訓練の充実などのための施策を講じ、若年が「自分のやりたい仕事」に就けるよう支援していく必要がある。若年の雇用問題は現在進行形であり、早急な対策の実施が求められている。

もっとも、景気が本格的に回復すれば若年の雇用問題がすべて解決するというわけではない。なぜなら、若年の雇用基盤は長期雇用、年功賃金を中心としたいわゆる日本的雇用システムの変化とも密接に関係しているからだ。日本的雇用システムの見直しを迫られている企業は、パート・アルバイトや中途採用の活用、成果主義の導入などを進めている。今後とも、正社員の減少とパート・アルバイトの増加、転職の活発化、年功賃金の見直しなどが進むであろう。こうした日本的雇用システムの変化は、若年の雇用や賃金の安定を損なう面を持っており、若年の雇用基盤を揺るがしているのだ。

しかし、日本的雇用システムの変化は、一方で、自らのライフスタイルに合わせて自分らしい生き方、働き方を選ぶチャンスを与えている。このチャンスを生かすためには、たくさんの魅力的な働き方の選択肢の中から、働く人が自分にふさわしい働き方を選べるようにしていかなければならない。現状では、パート・アルバイトという働き方は正社員という働き方に比べて不利なものとなっており、そのことが働き方の選択肢を制約している。そのため、賃金、社会保険、昇進などの面で、パート・アルバイトの処遇と正社員の処遇を公正なものに見直し、柔軟で多様な働き方を実現していく必要がある。また、自らの責任で能力開発やキャリア形成を行うことができるような制度の整備も重要だ。

日本でも、最近、若年の雇用問題に対する関心が高まっており、若年雇用対策も拡充されつつある。将来の日本を担う若年は輝きを秘めた原石だ。若年の就業機会を確保し、その能力の蓄積を促すことは、将来の活力ある社会への投資にほかならない。若年が自立できるような経済的基盤と社会的基盤を再構築していくことが求められている。